

また、日本銀行の短観（2020年6月調査）における設備投資計画では、全産業は前年度比で増加が見込まれているものの、修正パターンを踏まえると低い結果となる可能性が高い。ただし、ソフトウェア投資の計画は全体よりも高い伸び率となっている。企業においても、感染症の影響により加速が求められているデジタル化の推進や非対面型ビジネスモデルへの転換、あるいはリモート型の働き方の拡がりへの対応が課題となっており、ソフトウェア投資や研究開発投資をさらに増加させる誘因となり得る（第1-1-22図（3））。

4 対外経済関係の動向

国内の家計部門と企業部門の動向に続き、対外的な経済関係を点検する。財貿易については、感染症の影響により輸出は急減した一方、輸入がそれほどまでに減少しなかった背景を探る。次に、感染症の影響によりかつてないほどに落ち込んだサービス貿易の現状について確認する。最後に、今後の対外直接投資やサプライチェーンの再編成の議論の前提として、我が国の現状について点検する。

●財輸出は急速に減少したものの、感染症下特有の需要増もあり財輸入は底堅い動き

2018年後半以降に激化した米中貿易摩擦の影響もあり、財輸出は、アジア向けを中心に弱含みで推移していた（第1-1-23図（1））。こうした流れの下、最初に感染拡大が起こった中国における経済活動の停止により、輸出は減少した（第1-1-23図（2））。中国経済は3月には持ち直しを始めたものの、同時期に感染症の拡大が生じた欧米主要国向けの輸出が減少を始め、4、5月は急減することとなった。しかしながら、6月に入り、各国の製造業PMIでも確認できるとおり、経済活動の再開が進み、財輸出は持ち直しの動きがみられている（第1-1-23図（3））。

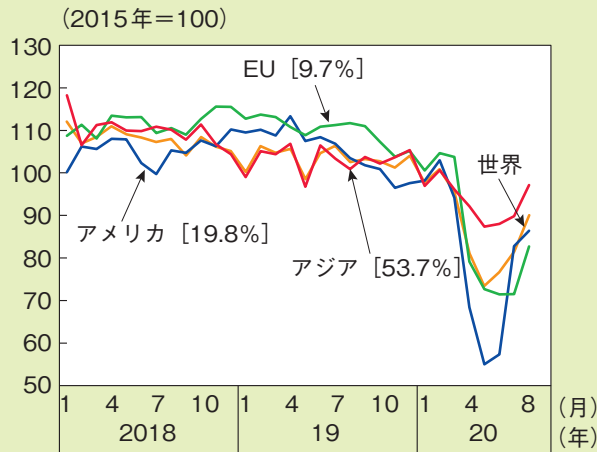
品目別にみると、自動車関連財が大きく減少したが、各国での経済活動再開に伴って自動車販売が回復するにつれ、増加に転じた（第1-1-23図（4）、（5））。また、情報関連財は、年初来軟調な動きとなっているものの、先行きの堅調な見通しもある中、他の財に比べると落ち着いた動きで推移している（第1-1-23図（4）、（6））。

財輸入は、2月に感染が拡大した中国において生産活動が停止した影響により一時的に急減したが、その後は、同国の生産再開に伴って急速に増加するという動きがみられた（第1-1-24図（1）、（2））。輸入について品目別にみると、3、4月は、繊維製品、化学製品、電気機器が増加に寄与している。繊維製品はマスクやその材料となる不織布が、化学製品は感染予防のために用いられる防護服やフェイスガード等に用いられる有機化合物が、電気機器はテレワーク下で需要が高まったパソコンが、それぞれ押し上げており、感染症下特有の需要増によるものと考えられる。特に、繊維製品は輸入浸透度が高く、国内での需要増が直接輸入増に結び付きやすいという点も寄与したと考えられる（第1-1-24図（3）、（4））。

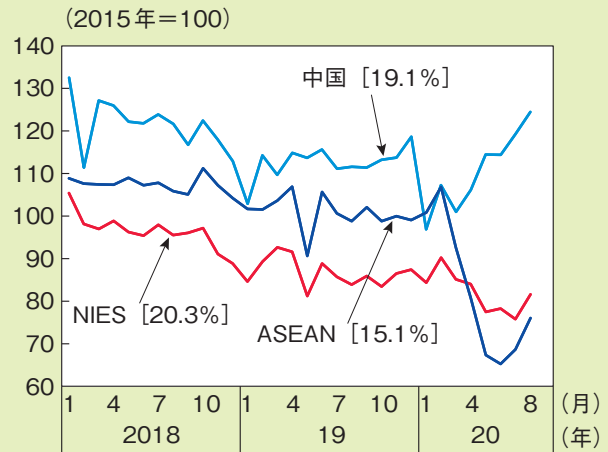
第1-1-23図 財輸出の動向

輸出は急減も、海外の経済活動再開に伴い、持ち直し

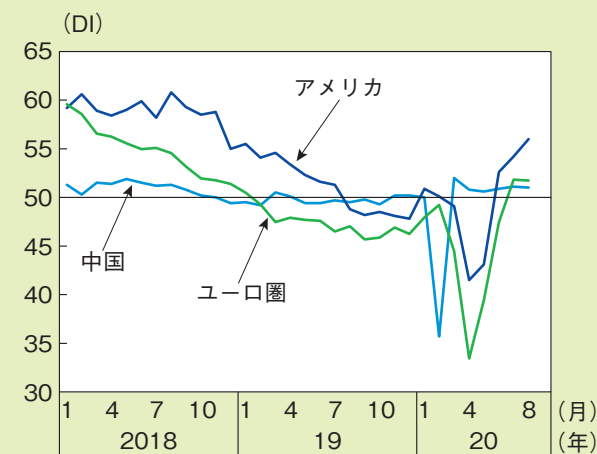
(1) 地域別



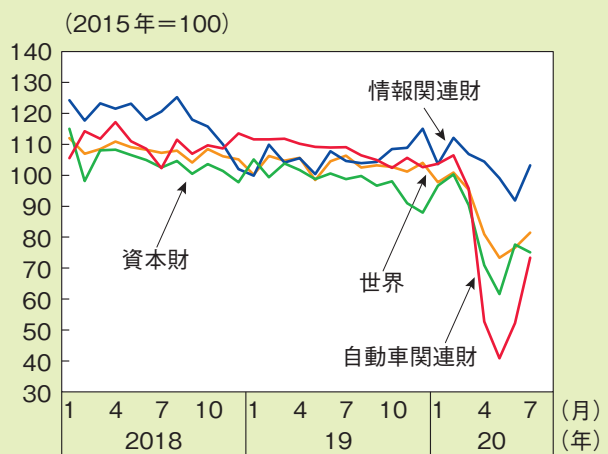
(2) アジアの内訳



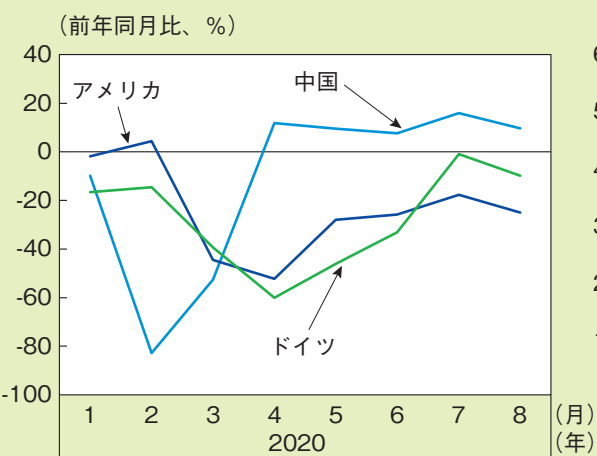
(3) 各国の製造業PMI



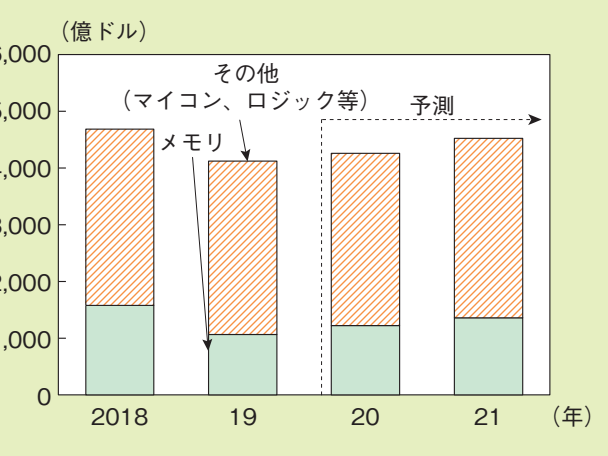
(4) 主要財別



(5) 主要国における日本車販売台数



(6) 世界の半導体出荷見通し

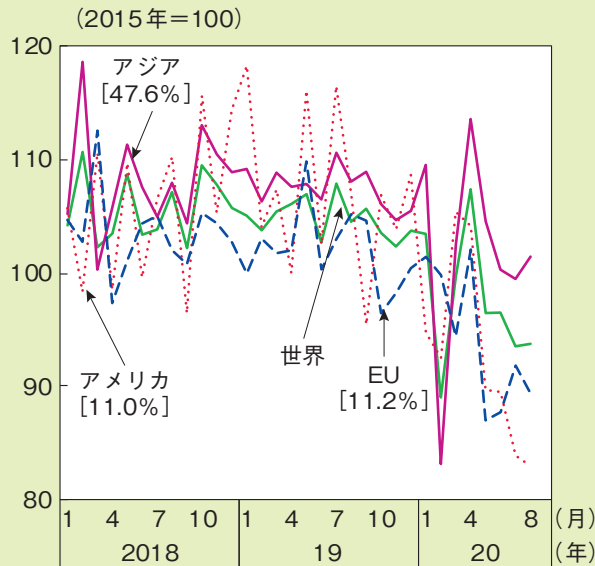


(備考) 1. 財務省「貿易統計」、中国国家统计局、Institute for Supply Management、Markit、WSTS「2020年春季半導体市場予測」、MARKLINESにより作成。
2. (1)、(2) 及び (4) 図は内閣府による季節調整値。
3. (1)、(2) 図の [] 内の値は、2019年の金額シェア。

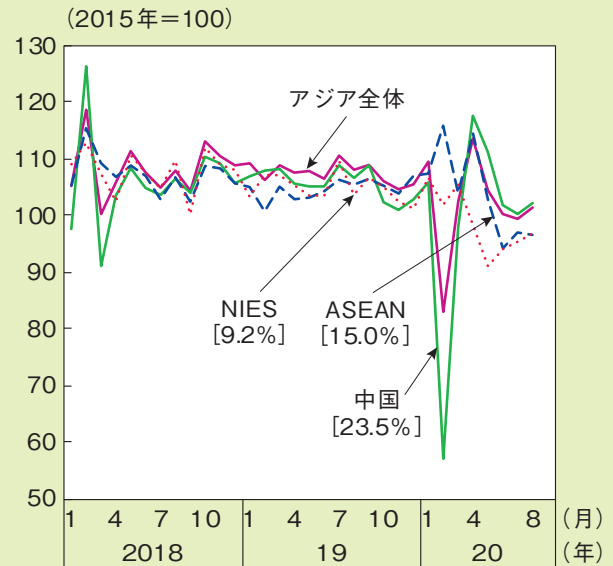
第1-1-24図 財輸入の推移

輸入は、今回の危機下で需要の強い財の輸入浸透度が高いこともあり、輸出ほど減少せず

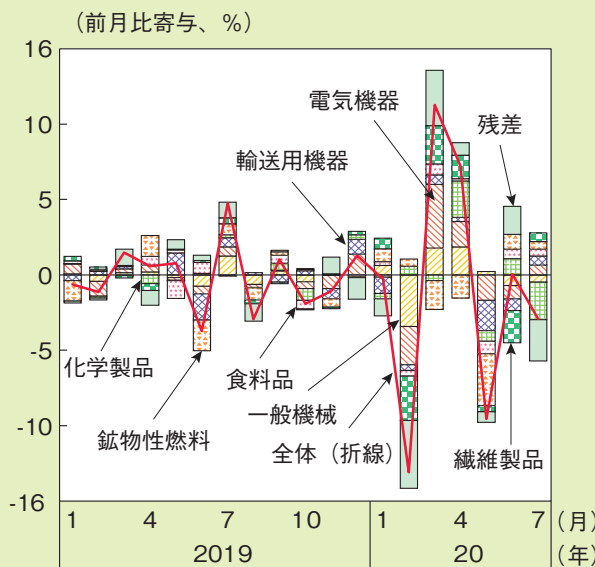
(1) 地域別



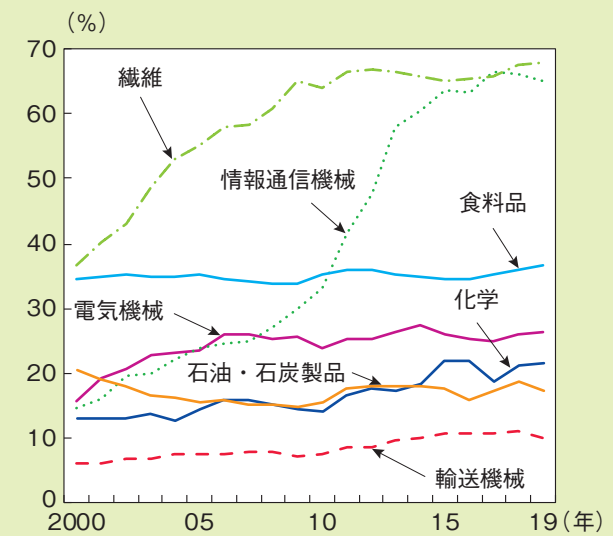
(2) アジアの内訳



(3) 財別 (前月比寄与度)



(4) 財別の輸入浸透度



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. (1) ~ (3) 図は、内閣府による季節調整値。
 3. (1) ~ (2) 図の [] 内の値は、我が国の輸入に占める各国・地域のシェア。
 4. 輸入浸透度について、経済産業省「鉱工業総供給表」により、 $\text{輸入浸透度} = (\text{輸入} * \text{輸入ウェイト}) / (\text{総供給} * \text{総供給ウェイト})$ として計算。ただし、食料品については、社団法人食料供給研究センター「食品生産流通統計」、財務省「貿易統計」により、 $(\text{輸入数量指数} * \text{ウェイト}) / (\text{輸入数量指数} * \text{ウェイト} + \text{食品製造業生産指数} * \text{ウェイト})$ として計算した。ウェイトは、内閣府「国民経済計算」により算出。

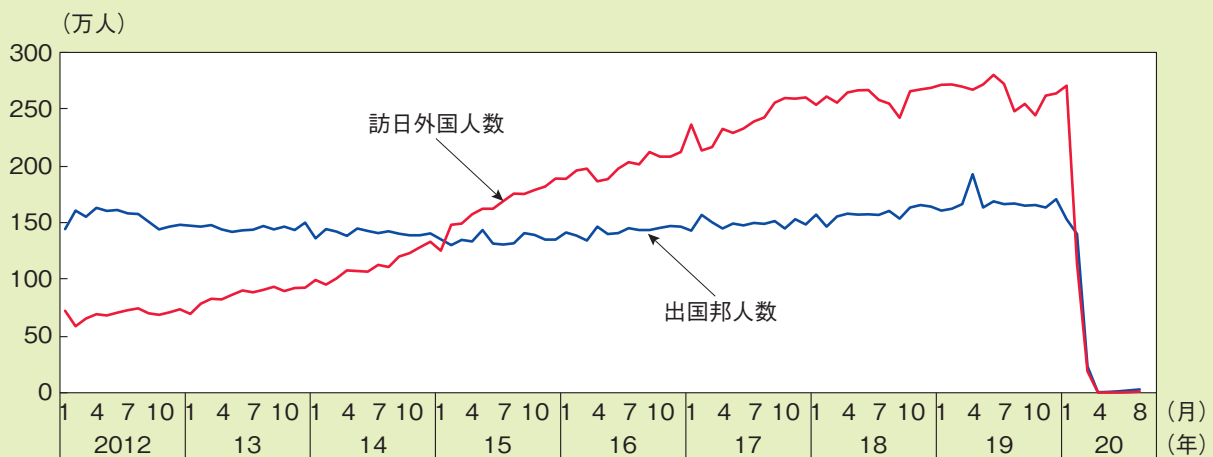
●国境を越えた人の移動はなくなり、インバウンド需要は消失

次にサービスの貿易に密接に関係する訪日外国人数と出国邦人数の動きを確認しよう。いずれについても、感染症の拡大防止のために、各国政府が入国制限と渡航自粛勧告等を行った影響により、2020年1-3月期から急速に減少し、4-6月期にはゼロ近傍の水準で推移している。これにより、サービス輸出についてみれば、四半期あたり1.3兆円程度存在したインバウンド需要が4-6月期にはほぼ消失することとなった。この結果、2020年1-3月期及び4-6月期における輸出の前期比を財とサービスに分解すると、サービス輸出の減少が大きくマイナスに寄与することとなった。特に、1-3月期については、財輸出のマイナス寄与よりもサービス輸出のマイナス寄与が大きくなっている。また、出国邦人数の減少は、同様に、輸入に対してマイナス寄与となっている。2020年4-6月期は、財輸入はプラスの寄与だったが、サービス輸入のマイナス寄与がこれを上回ったため、輸入全体としてマイナスとなっている（第1-1-25図）。

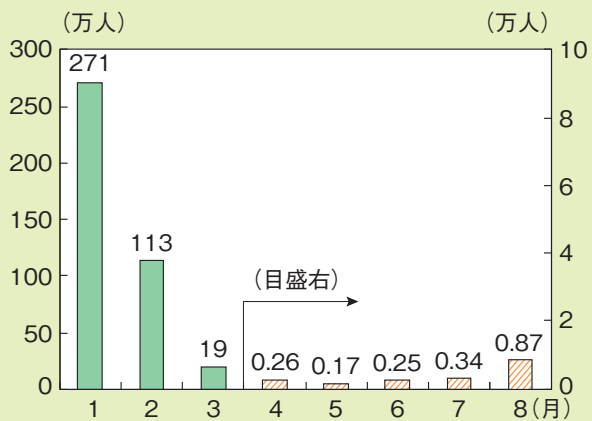
第1-1-25図 サービス輸出の動向

国境を越えた人の移動はなくなり、サービスの輸出入は急減

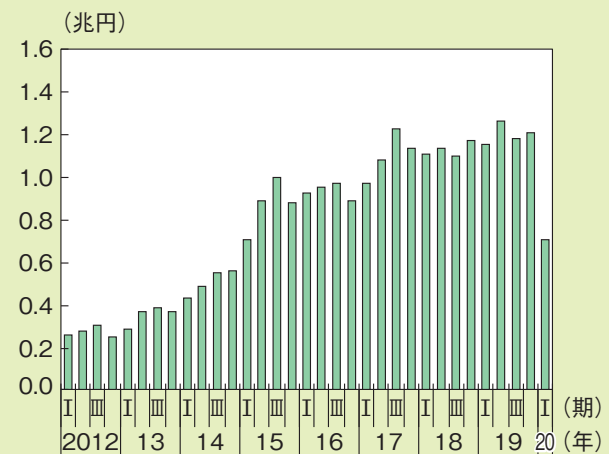
(1) 訪日外国人数と出国邦人数の推移（2012年以降）



(2) 2020年の訪日外国人数の推移

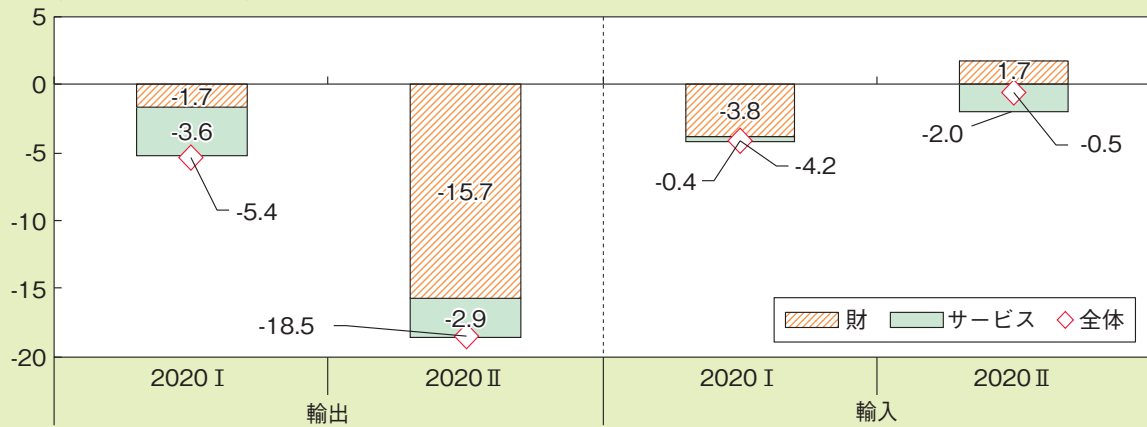


(3) 訪日外国人による旅行消費額



(4) 輸出入の財・サービス別寄与度分解

(前期比寄与度、%)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、日本政府観光局 (JNTO)「訪日外客統計」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。
2. (1)、(2)は内閣府による季節調整値。

● 対外直接投資とサプライチェーンの見直しは我が国にとって重要な課題

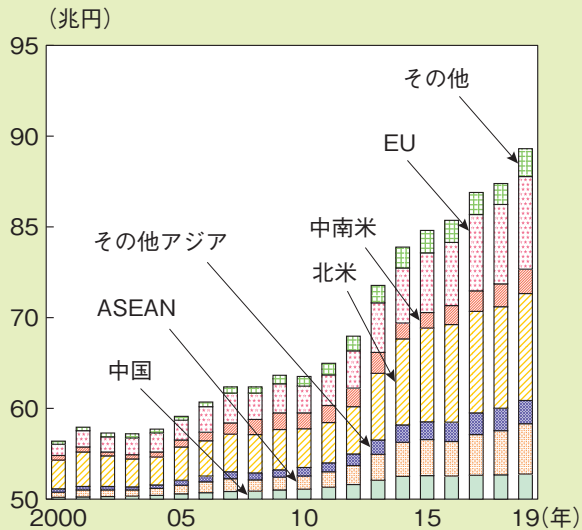
感染症拡大による世界的な経済活動の停滞は、財・サービス貿易のみならず、これまで我が国企業が進めてきた対外直接投資の方向性やグローバルなサプライチェーンの在り方にも影響を及ぼし得る。投資行動の変化は時間をかけて表面化してくると考えられるが、この段階で、対外直接投資や業種別の海外生産比率等の現状を確認しておきたい。

我が国の対外直接投資残高は、2010年代を通じて増加してきた。地域別にみると、北米の残高が最も大きい。近年ではアジア向けが増加しており、さらには中南米向けも増加している (第1-1-26図 (1))。直接投資の収益率をみると、2000年代前半からアジアの収益率は北米やEUなどの先進国を上回って推移しており、中南米の収益率も2015年以降上昇している (第1-1-26図 (2))。過去においても増勢は確認できるが、リーマンショック後には、投資収益率が低下し、対外直接投資残高の増勢にも足踏みがみられた。2020年1-3月期までのデータでは、直接投資の増勢に陰りはみられておらず、投資収益率も、アジアでは振れが大きいものの、目立った低下は確認できないが、今回の感染症拡大による世界規模での経済停滞は、リーマンショック以上に対外直接投資の増勢を鈍化させる可能性が示唆される (第1-1-26図 (3)、(4))。

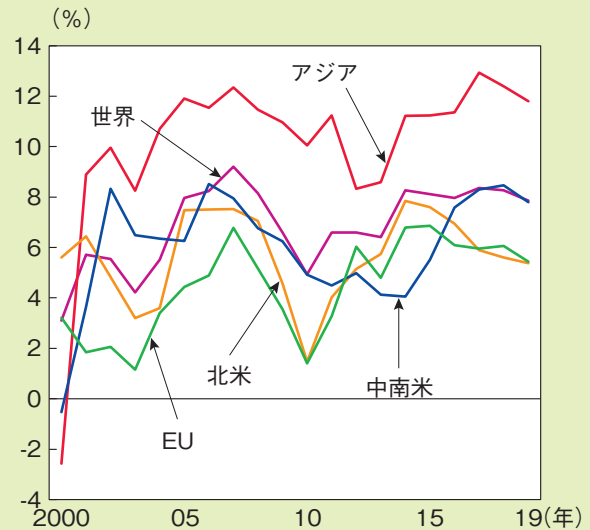
第1-1-26図 対外直接投資と収益率

直接投資は、収益率の高いアジア向けを中心に増加

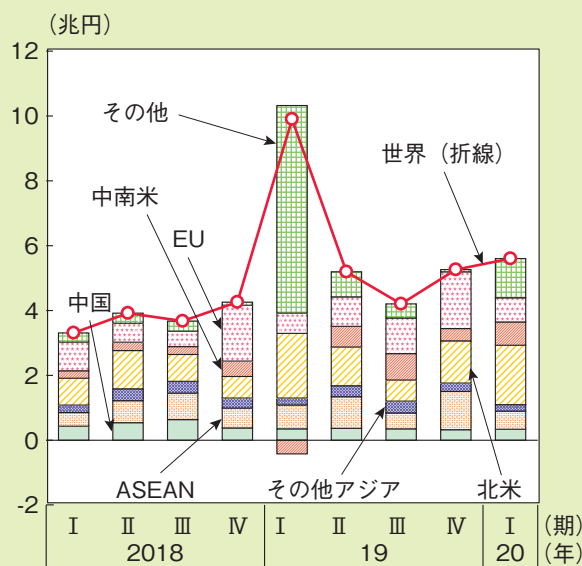
(1) 地域別対外直接投資残高



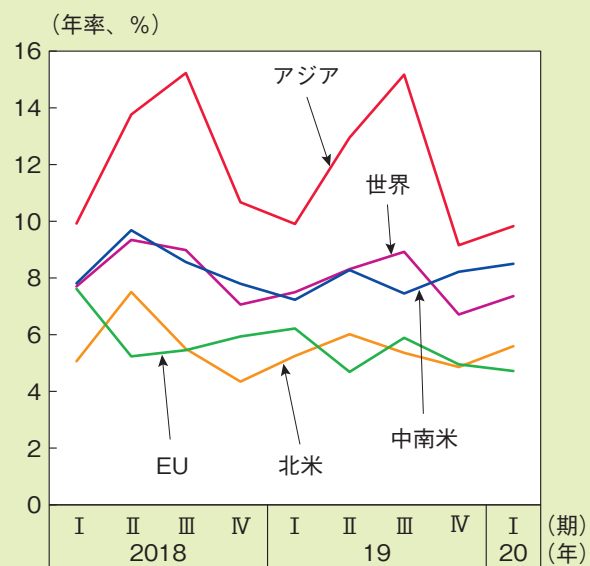
(2) 地域別対外直接投資収益率



(3) 足下の地域別対外直接投資



(4) 最近の地域別対外直接投資収益率



- (備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、日本銀行「直接投資残高」、「直接投資・証券投資等残高地域別統計」により作成。
 2. 対外直接投資残高と対外直接投資は、関連会社から親会社への投資を、親会社による投資の回収として計上（親子関係原則）された値。
 3. 直接投資収益率 = (当年（四半期）直接投資収益（受取）) ÷ ((前年末直接投資残高 + 当年末直接投資残高) ÷ 2) × 100
 ただし、2020年第1四半期の値は、
 (2020年第1四半期直接投資収益（受取）) ÷ (2019年末直接投資残高) × 100 により計算。
 4. EUについては、(1)、(2)はすべて28か国ベース（含む英国）、(3)、(4)は、2020年1月まで28か国ベース（含む英国）、同年2月以降は27か国ベース（除く英国）。
 5. (3)の2019年第1四半期で「その他」が大きく増加しているが、これは特定の国に対して大型の投資が行われたことによる一時的な要因とみられる。

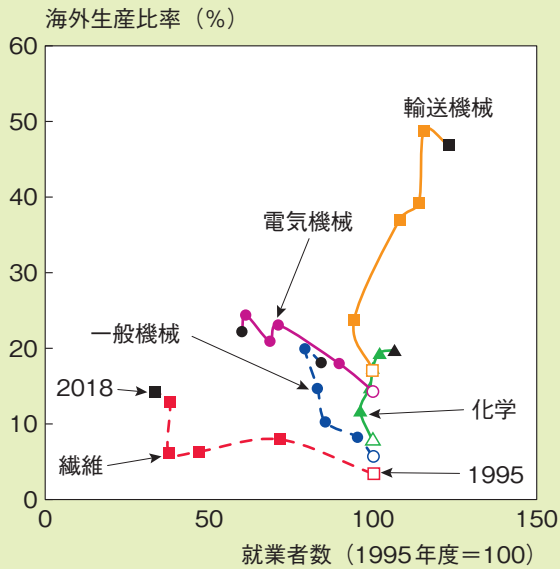
これまでの対外直接投資の結果、我が国企業の海外生産比率は多くの業種で高まっている。他方、今回の感染症の経験からは、海外からの調達が困難になった場合に備えて、特に緊要性の高い物資については、国内での生産能力の保持が重要ということが指摘される。では、海外生産比率の上昇と国内での生産能力の増強とは相反する関係にあるのか。こうした観点から、業種ごとに海外生産比率と国内の就業者数、生産、労働生産性の関係について確認しよう。まず、産業別就業者数については、輸送機械や化学では幾分増加しているが、その他業種では減少している。ただし、この減少の多くは1995年から2000年代にかけて生じており、2010年代に入ると、減少ペースは和らいでいる（第1-1-27図（1））。次に産業別GDPについては、海外生産比率が上昇するなかでも、繊維を除く業種では増加している。海外生産比率の上昇が必ずしも国内GDPを減少させてきたわけではない（第1-1-27図（2））。最後に労働生産性については、多くの業種で労働生産性は高まっているが、就業者数とGDPがともに減少した繊維では足踏みがみられる（第1-1-27図（3））。

以上をまとめると、製造業の多くの業種では、海外生産比率が高まる過程で、労働生産性を向上させることでGDPも増加させてきた。今回の感染症の流行下では、国内において縮小傾向がみられる繊維産業の生産財であるマスク等が不足するという問題が生じたが、国内での生産能力を増強しようとするれば、当該資源に生産要素を配分することが必要となり、生産性の低下から価格の上昇等のコストが発生するかもしれない。国内の様々な資源制約を考慮すれば、グローバル・サプライチェーンの存在・構築は、資源配分の最適化を国内外の広い範囲で行うことによって生産性を向上させる手段の一つであり、今後もその重要性は変わらない。ただし、その前提には、取引が安定的に行われることや最低限のニーズが満たされる必要があり、市場の失敗には公的な介入が必要となる。こうした点を勘案すると、危機に際して必須となる財の供給問題については、当該財の属性を踏まえた上で、国内の資源制約状況、輸入相手国との通商協定の内容、当該財に関する民間取引への公的な介入とリスクの関係といった面を考慮しつつ、国内における生産能力保持の可否を検討する必要がある。また、海外生産比率の評価についても、供給寸断リスクは、全体的な輸入比率の水準ではなく、特定国への依存度・集中度の高まりに起因するため、輸入構造を含めて評価することが必要である。

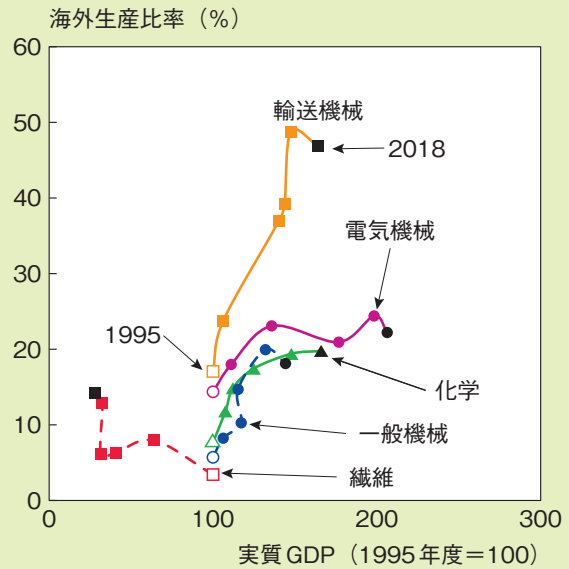
第1-1-27図 業種別の海外生産比率と国内の就業者数、生産、労働生産性

繊維業では、これまで海外生産比率の上昇とともに、国内の雇用や付加価値が減少

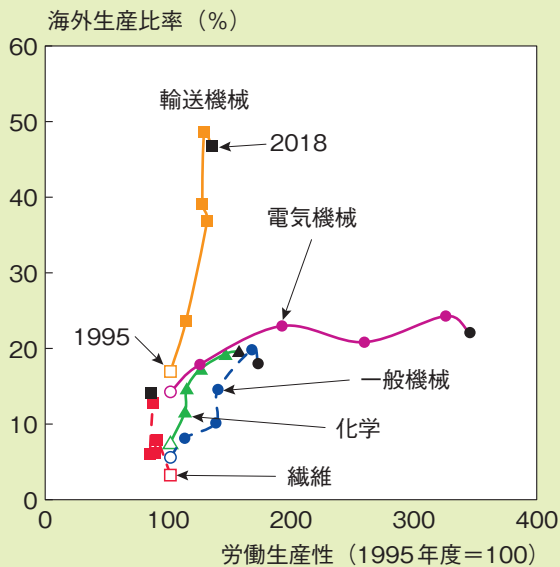
(1) 国内の就業者数



(2) 国内の生産



(3) 国内の労働生産性



- (備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、財務省「法人企業統計調査」、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 海外生産比率 = (現地法人売上高) ÷ (現地法人売上高 + 国内法人売上高) × 100
 3. 図中の点は、1995、2000、2005、2010、2015、2018年度の6時点の値を示している。白塗りは1995年度、黒塗りは2018年度の値。なお、業種別実質 GDPのみ暦年の値。
 4. 一般機械は、はん用、生産用、業務用機械の合計、電気機械は、情報通信機械(機器)を含む。